

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		73,321		74,333		305,911
経常利益 (百万円)		7,355		6,746		27,191
四半期(当期)純利益 (百万円)		4,004		3,688		12,415
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,626		2,702		7,378
純資産額 (百万円)		169,226		174,732		172,807
総資産額 (百万円)		224,407		231,008		232,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		39.19		36.11		121.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		71.25		71.37		70.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、冷蔵事業セグメントにおいて、当社の非連結子会社であった埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は74,333百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は6,396百万円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益は6,746百万円（前年同四半期比8.3%減）、四半期純利益は3,688百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、震災の影響を受け、生食商品の需要の減少と価格競争が続きました。また、海老・カニ等は、海外勢の強い買付需要を受け、円高傾向にも関わらず、国内販売の利益を押し下げる要因となりました。このような状況の中、消費者ニーズにこたえる商品開発を行い、当社の得意商品を中心に積極的に販売した結果、売上高は7,410百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は230百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、前年度からの積極的な販売活動により販売数量は大幅に増加いたしました。円高の影響もありましたが、売上高は12,212百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。一方、前年度からの世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストが増加し、さらに円高の影響も加わりセグメント利益は996百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、主力の和風麺や「麺づくり」が順調に売上を伸ばしました。新製法を採用した「昔ながらのソース焼そば」の売上が好調に推移し、焼そば類全体の実績を牽引いたしました。また、「でかまる」や「ごつ盛り」に代表される大型カップ麺は、積極的な販促を行い堅実に売上を伸ばしました。袋麺においては、主力の「カレーうどん」「たぶらそば」の和風袋麺は売上を伸ばしたものの、袋麺全体では前年度を下回る結果となりました。これらの結果、売上高は24,081百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。セグメント利益は、主力品の売上が利益に寄与し、3,463百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺は市場環境が厳しい中、主力品の3食焼そば類に新フレーバーを投入し活性化を図り、加えてキャンペーンを実施したことにより順調に推移しましたが、生ラーメン類・うどん類は苦戦いたしました。冷凍食品類は、外食・産業給食等を中心に震災による影響が残り、主に関東以外のエリアでの業務用冷凍麺・冷凍食品の売上が厳しく、減収となりました。この結果、売上高は16,208百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は1,088百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、米飯部門が震災の影響を受け減収となりましたが、魚肉ハムソーセージやフリーズドライスープ等の需要が増加し、売上を伸ばしました。この結果、売上高は3,610百万円（前年同四半期比26.2%減）、セグメント利益は112百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、前年度からの積極的な営業活動により全国的に取り扱い貨物が増加いたしました。震災の影響により東北地方の貨物が各地区に流出したことや、夏の節電対策の影響により取引先が季節商品の備蓄在庫を大幅に増加させたことにより、在庫量・在庫量ともに前年度を上回りました。また、当第1四半期連結会計期間より埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めました。これらの結果、売上高は3,745百万円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント利益は359百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は7,069百万円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益は424百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループの総資産は231,008百万円で、前連結会計年度に比べ1,524百万円(0.7%)減少しました。当第1四半期連結会計期間における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ886百万円(0.7%)減少し、117,838百万円となりました。これは主に、有価証券が2,000百万円増加しましたが、現金及び預金が2,170百万円、受取手形及び売掛金が1,134百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ638百万円(0.6%)減少し、113,169百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が1,458百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1,010百万円、建物及び構築物が791百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ3,342百万円(8.0%)減少し、38,653百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,200百万円増加しましたが、未払費用が2,225百万円、短期借入金が1,658百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ107百万円(0.6%)増加し、17,622百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が237百万円増加しましたが、その他が242百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ1,925百万円(1.1%)増加し、174,732百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,008百万円減少しましたが、利益剰余金が2,896百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は398百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		110,881		18,969		20,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,662,000		
	(相互保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,222,000	101,222	
単元未満株式	普通株式 775,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,222	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,662,000		8,662,000	7.81
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000		222,000	0.20
計		8,884,000		8,884,000	8.01

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,648	32,477
受取手形及び売掛金	39,785	38,650
有価証券	23,000	25,000
商品及び製品	11,965	12,675
仕掛品	192	467
原材料及び貯蔵品	4,010	4,271
繰延税金資産	1,925	1,608
その他	3,719	3,215
貸倒引当金	524	529
流動資産合計	118,724	117,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,478	41,687
機械装置及び運搬具（純額）	22,670	21,660
土地	28,646	28,585
建設仮勘定	332	1,790
その他（純額）	1,371	1,323
有形固定資産合計	95,499	95,046
無形固定資産		
のれん	20	10
その他	1,706	1,702
無形固定資産合計	1,727	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	14,160	13,941
繰延税金資産	1,523	1,603
その他	898	865
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	16,581	16,409
固定資産合計	113,808	113,169
資産合計	232,532	231,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	20,104
短期借入金	1,945	287
1年内返済予定の長期借入金	52	51
未払費用	15,848	13,622
未払法人税等	2,747	1,915
未払事業所税	70	15
未払消費税等	1,104	571
繰延税金負債	0	3
役員賞与引当金	101	76
その他	1,221	2,005
流動負債合計	41,995	38,653
固定負債		
長期借入金	12	-
繰延税金負債	890	831
退職給付引当金	15,051	15,288
役員退職慰労引当金	118	125
負ののれん	526	487
資産除去債務	308	308
その他	823	580
固定負債合計	17,729	17,622
負債合計	59,725	56,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	147,665
自己株式	8,111	8,114
株主資本合計	178,143	181,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	350
繰延ヘッジ損益	168	46
為替換算調整勘定	14,755	15,763
その他の包括利益累計額合計	15,018	16,160
少数株主持分	9,682	9,855
純資産合計	172,807	174,732
負債純資産合計	232,532	231,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	73,321	74,333
売上原価	45,472	46,994
売上総利益	27,848	27,339
販売費及び一般管理費	20,947	20,942
営業利益	6,900	6,396
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	166	143
持分法による投資利益	15	-
賃貸収入	107	106
雑収入	216	147
営業外収益合計	540	434
営業外費用		
支払利息	5	2
賃貸収入原価	16	24
為替差損	27	8
持分法による投資損失	-	0
雑損失	36	49
営業外費用合計	85	84
経常利益	7,355	6,746
特別利益		
固定資産売却益	11	3
貸倒引当金戻入額	24	-
補助金収入	25	-
その他	4	0
特別利益合計	65	4
特別損失		
固定資産除売却損	211	21
投資有価証券評価損	6	146
災害による損失	-	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
その他	38	6
特別損失合計	511	354
税金等調整前四半期純利益	6,910	6,396
法人税、住民税及び事業税	2,201	2,099
法人税等調整額	503	446
法人税等合計	2,704	2,545
少数株主損益調整前四半期純利益	4,205	3,850
少数株主利益	201	161
四半期純利益	4,004	3,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,205	3,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	71
繰延ヘッジ損益	424	215
為替換算調整勘定	1,564	1,008
持分法適用会社に対する持分相当額	11	3
その他の包括利益合計	2,578	1,148
四半期包括利益	1,626	2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	2,546
少数株主に係る四半期包括利益	184	155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

支払保証債務は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	103 百万円	従業員	93 百万円
計	103		93

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	2,506百万円	2,383百万円
のれんの償却額	12	10
負ののれんの償却額	37	38

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	8,072	11,657	22,661	16,517	4,895	3,227	67,032	6,162	73,194	127	73,321
セグメント 利益	182	2,101	2,752	1,301	234	209	6,782	330	7,113	212	6,900

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額127百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211百万円、棚卸資産の調整額 60百万円及びその他の調整額59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	7,410	12,212	24,081	16,208	3,610	3,745	67,269	7,069	74,339	5	74,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207		0		0	240	448	132	580	580	
計	7,617	12,212	24,082	16,208	3,610	3,985	67,717	7,201	74,919	585	74,333
セグメント 利益	230	996	3,463	1,088	112	359	6,250	424	6,675	278	6,396

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額 5百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 278百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 351百万円、棚卸資産の調整額 22百万円及びその他の調整額95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売

上高又は振替高についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額に、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

当該変更後の前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	8,072	11,657	22,661	16,517	4,895	3,227	67,032	6,162	73,194	127	73,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205		0		18	270	496	111	607	607	
計	8,277	11,657	22,662	16,517	4,914	3,498	67,528	6,273	73,801	480	73,321
セグメント 利益	182	2,101	2,752	1,301	234	209	6,782	330	7,113	212	6,900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額127百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 211百万円、棚卸資産の調整額 60百万円及びその他の調整額59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円19銭	36円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,004	3,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,004	3,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,183	102,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。